

フィリピン国籍の日系人の在留地域分布：ジェンダ対称性および在留資格比を用いた分析
 Geographical Distribution of Japanese-Filipinos in Japan: An Analysis Based on Gender Symmetry
 and Residence Status Ratios

龍田 成人 (株式会社豊田中央研究所)

Narihito Tatsuda (Toyota Central R&D Labs., Inc.)

キーワード：フィリピン籍、日系人、在留資格、居住資格、人口構成、集住

1. はじめに

2023 年末現在、日本に在留するフィリピン人 322,046 人の 73% は居住資格(永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等)で在留している。その大多数を結婚移民と日系人が占めており、日本人等との間に家庭を作る結婚移民と同国籍同志で家庭を作る日系人とは、直面する社会課題は異なると考えられる(高畑、2018)。各地域において適切な行政の施策を行うためには、結婚移民および日系人の所在を把握することが必要であるが、対応する在留資格が重なるために、個々人の在留資格から区別することが難しかった。そこで、本研究では居住資格の男女の人口構成がどの程度均衡しているかを示す指標(ジェンダ対称性)を用いた解析により、日系人の集住状態を推定できることを示す。

2. 人口構成のジェンダ対称性と日系人および結婚移民の寄与

2023 年末の在留外国人統計表(出典：出入国在留管理庁)から、日本に在留するフィリピン人について、居住資格の在留資格ごと、年齢ごとに、男女の在留外国人数を比較し、両者のうち小さい値を在留外国人数(対称成分)とし(式(1))、男女別の在留外国人数と対称成分の在留外国人数との差を男女それぞれの非対称成分の在留外国人数とした(式(2))。結果を図 1 に示す。

$$\text{外国人数(対称成分)} = \min(\text{男性の外国人数}, \text{女性の外国人数}) \quad (1)$$

$$\text{男女別の外国人数(非対称成分)} = \text{男女別の外国人数} - \text{外国人数(対称成分)} \quad (2)$$

居住資格の人口構成の非対称成分(図 1(b))に該当する人は 125,820 人で全在留資格の 39% にあたる。これらは 20 歳以上の女性に集中しており、フィリピン人女性と日本人男性との組合せが国際結婚の大多数を占める結婚移民の特徴を強く反映している。

一方、居住資格の人口構成の対称成分(図 1(c))に相当する人は 109,240 人で全在留資格の 34% にあたる。これらは 0 歳から 70 歳程度まで幅広い年代に広がっている。また、定住者が日本人の配偶者等よりも 6 倍程度多く、日系人の特徴を強く反映している。日系人は同国籍で家庭を築く傾向にあるので、対称成分に反映されるのは妥当である。

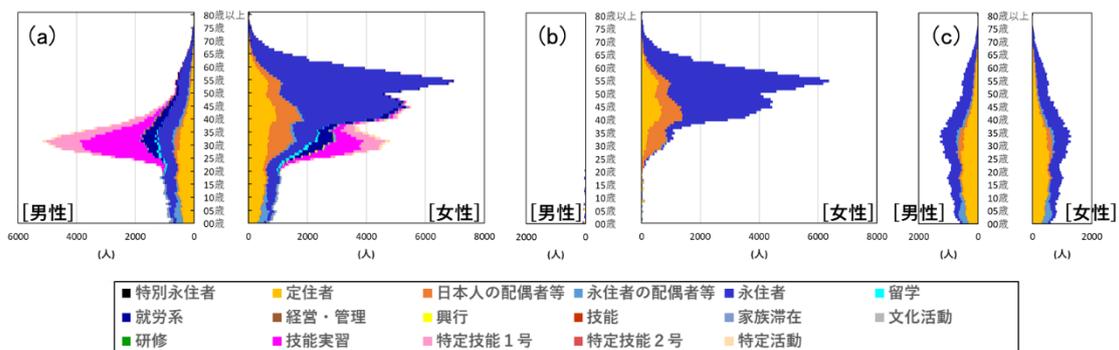


図1 在留資格を考慮した在留フィリピン人の人口構成(2023年12月)
 (a)全在留資格、(b)居住資格_非対称成分、(c)居住資格_対称成分

3. 日系人の集住地域の推定

2023 年末の在留外国人統計表には、都道府県については、全国と同様に、国籍別、在留資格別、男女別、年齢の各歳データが公開されているが、市区町村レベルでは、外国人の年齢の各歳データは公開されていない。そこで、各都道府県のデータを用いて、在留資格比([定住者]/[日本人の配偶者等])と、在留外国人人数比([対称成分]/[非対称成分])の関係を求め(図 2)、その関係を用いて、市区町村レベルの日系人の集住状態を推定した。

(1) 都道府県レベルの集住状態

居住資格に占める対称成分が 50%を超えるのは、愛知県、静岡県、岐阜県、三重県と茨城県であり、他の多くの県は非対称成分の方が多い(図 2)。この 5 県の居住資格の人口構成の対称成分に該当する人は 49,940 人で、全国の 46%に相当し、フィリピン国籍の日系人が集住しているものと考えられる。

また、図 2 から、都道府県レベルのデータから在留資格比([定住者]/[日本人の配偶者等])は在留外国人人数比([対称成分]/[非対称成分])との間に正の相関があることがわかった。

(2) 市区町村レベルの集住状態

図 3 は、フィリピン人が 100 名以上在留する全国の市区町村について、在留フィリピン人の在留資格比([定住者]/[日本人の配偶者等])と居住資格者数をプロットした図である。

菊川市、清水町、可児市、美濃加茂市、焼津市、浜松市浜北区、常総市、蒲郡市、松阪市をはじめ、在留資格比([定住者]/[日本人の配偶者等])および居住資格者数の多い都市に、フィリピン国籍の日系人が集住しているものと考えられる。これらには、フィリピン国籍の日系人がブラジル人に入れ替わって増加していると指摘された東海地域の工業都市(高畑、2018)が含まれている。

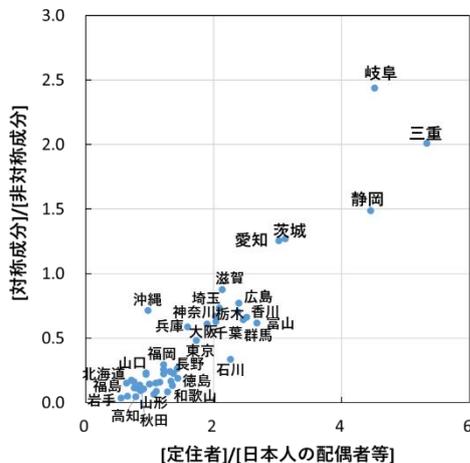


図2 各都道府県の在留資格比([定住者]/[日本人の配偶者等])と、在留外国人人数比([対称成分]/[非対称成分])の関係 (2023年12月)

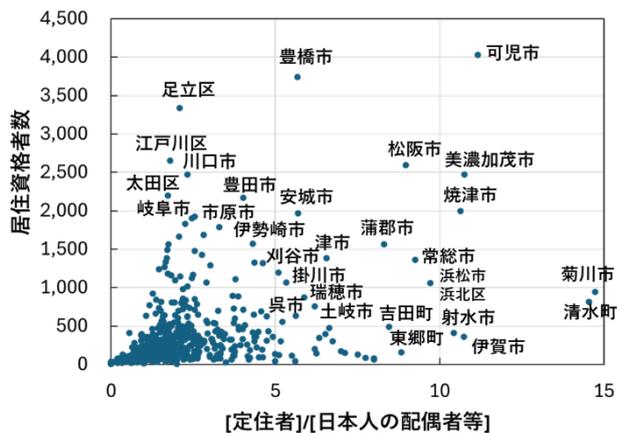


図3 全国の市区町村の在留フィリピン人に関する在留資格比 ([定住者]/[日本人の配偶者等])と居住資格者数(2023年12月)

4. まとめ

居住資格の人口構成のジェンダ対称性および在留資格比に着目することで、フィリピン国籍の日系人の集住状態を明らかにできた。本研究の結果は、日系人が特定地域に集住する傾向を示唆しており、自治体による地域社会統合政策の検討に貢献する可能性がある。

参考文献

高畑幸、2018、東海地方における移住労働者のエスニシティ構成の「逆転現象」、日本都市社会学会年報、36、P. 147-163